

特別勘定運用部
2023年7月18日

先週のポイント

米国で発表された6月・消費者物価指数等の物価指標が市場予想を下回り、インフレ鈍化を示す結果となったことなどを受けて、FRBの利上げ長期化観測が後退したことなどから米国株式は上昇し、米国金利は低下した。一方、国内金利は下旬の日銀金融政策決定会合を控えて政策修正に対する警戒感が高まったことなどから上昇。為替市場では、日米金利差縮小等を背景に円高ドル安が進行した。

	2023年3月末	6月30日	7月7日	7月17日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月7日比
日経平均株価(円)	28,041	33,189	32,388	32,391	15.5%	-2.4%	0.0%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,288	2,254	2,239	11.8%	-2.2%	-0.7%
NYダウ(ドル)	33,274	34,407	33,734	34,585	3.9%	0.5%	2.5%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,450	4,398	4,522	10.1%	1.6%	2.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	13,787	13,660	14,244	16.6%	3.3%	4.3%
ユーロストックス(ポイント)	457	461	446	459	0.5%	-0.4%	2.8%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,202	3,196	3,209	-1.9%	0.2%	0.4%
円/ドル(円)	132.86	144.31	142.21	138.71	4.4%	-3.9%	-2.5%
円/ユーロ(円)	144.09	157.44	155.94	155.88	8.2%	-1.0%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0910	1.0965	1.1238	3.6%	3.0%	2.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	70.64	73.86	74.15	-2.0%	5.0%	0.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.40	0.43	0.48	0.13	0.08	0.05
米国10年国債(%)	3.47	3.84	4.06	3.81	0.34	-0.03	-0.25
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.39	2.64	2.48	0.19	0.09	-0.16
イタリア10年国債(%)	4.10	4.07	4.36	4.15	0.06	0.08	-0.20
スペイン10年国債(%)	3.30	3.39	3.69	3.51	0.21	0.13	-0.18
フランス10年国債(%)	2.79	2.93	3.19	3.01	0.21	0.08	-0.18

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 まちまち

国内株式は、日銀の金融緩和と政策の修正観測が高まったことなどから下落する場面があったものの、発表された米国の物価指標が市場予想を下回ったことなどを背景にFRBの利上げ長期化観測が後退したことなどが上昇要因となり、週間で概ね横ばい。日経平均株価は32,391円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	4.2%
	2 サービス業	1.8%
	3 水産・農林業	1.3%
	4 情報・通信業	1.0%
	5 金属製品	1.0%
(下位)	1 空運業	-4.3%
	2 保険業	-4.3%
	3 電気・ガス業	-3.9%
	4 輸送用機器	-3.4%
	5 医薬品	-2.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

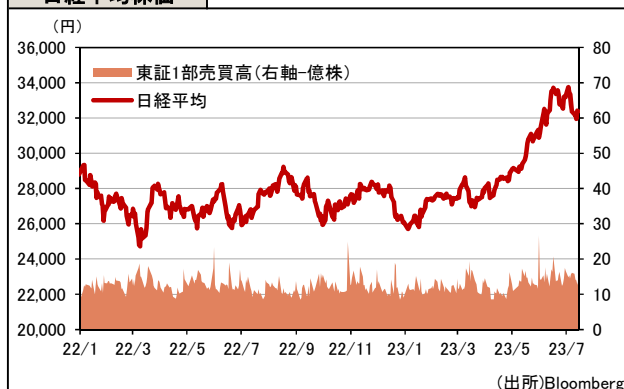
(米国)6月の消費者物価指数等の物価指標がインフレの鈍化を示す結果となり、FRBの利上げ長期化観測が後退したことなどから、ハイテク・消費関連株等を中心に上昇。
(中国)GDPが市場予想を下回り下落する場面もあったが、米国の利上げ長期化懸念の後退等が好感され、週間では上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	4.2%
	2 一般消費財・サービス	3.6%
	3 金融	3.0%
	4 コミュニケーションサービス	2.7%
	5 資本財・サービス	2.6%
(下位)	1 エネルギー	0.5%
	2 生活必需品	0.9%
	3 公益事業	1.1%
	4 ヘルスケア	1.6%
	5 不動産	1.8%

(出所)Bloomberg

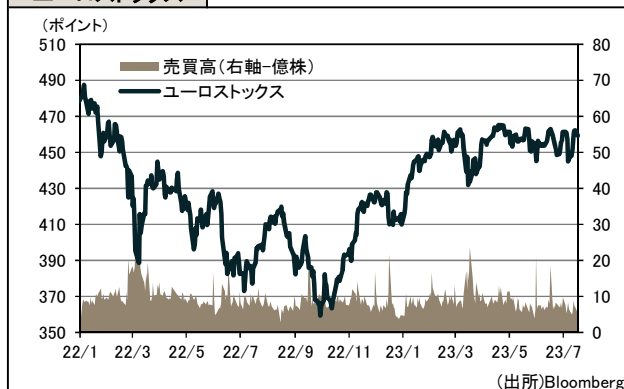
日経平均株価



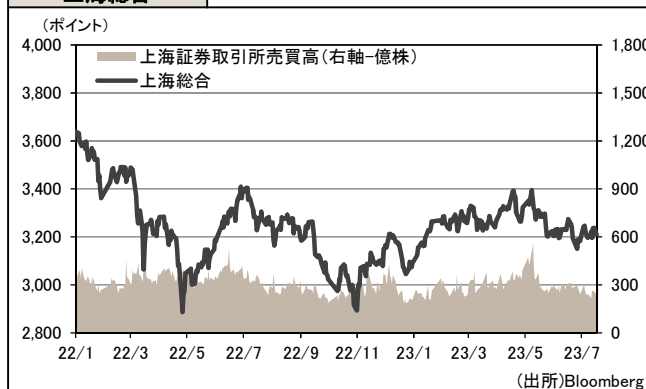
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

米国金利が低下したことなどを受けて、国内金利も一時低下する局面もあったが、下旬に日銀金融政策決定会合を控えるなか、大規模な金融緩和と政策の修正観測が高まったことなどから、週間では上昇した。

米国金利|金利低下

発表された6月・消費者物価指数等の物価指標が市場予想を下回り、インフレ鈍化を示す結果となったことなどを受けて、FRBの利上げ長期化観測が後退したことなどから、米国金利は低下した。

為替 | 円高ドル安

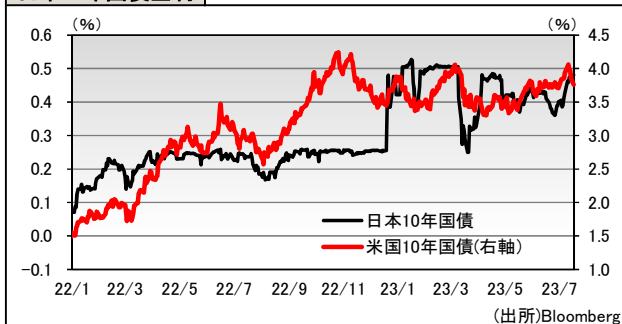
日銀の政策修正観測の高まりなどを背景に国内金利が上昇した一方、FRBの利上げ長期化観測の後退等を背景に米国金利が低下したことなどから日米金利差が縮小し、円高ドル安が進行。一時137円台前半をつける局面もあった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/10	日	5月 貿易収支(十億円)	-950.3	-1186.7	×
	日	6月 景気ウォッチャー調査(現状)	54.7	53.6	×
	日	6月 景気ウォッチャー調査(先行き)	54.2	52.8	×
7/11	独	7月 ZEW景気期待指数	-10.6	-14.7	×
7/12	日	5月 機械受注(船電除民需、前月比)	1.0%	-7.6%	×
	米	6月 消費者物価指数(前月比)	0.3%	0.2%	×
7/13	中	6月 貿易収支(十億ドル)	74.90	70.62	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	250	237	○
7/14	米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	65.5	72.6	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

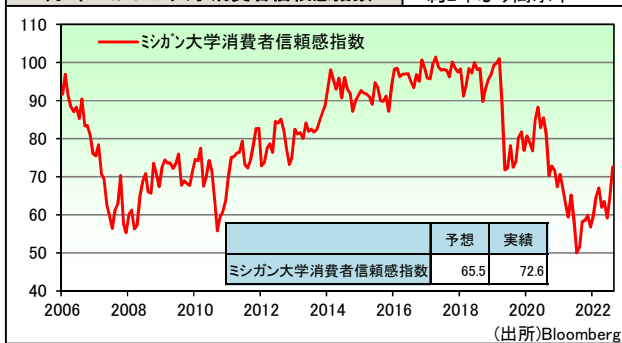
日米10年国債金利



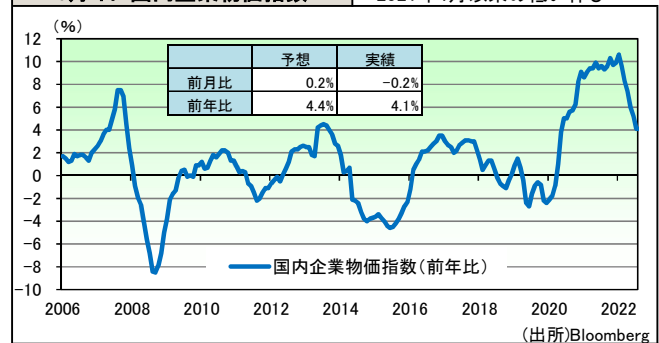
為替



7月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数 ~約2年ぶり高水準



6月 日・国内企業物価指数 ~2021年4月以来の低い伸び



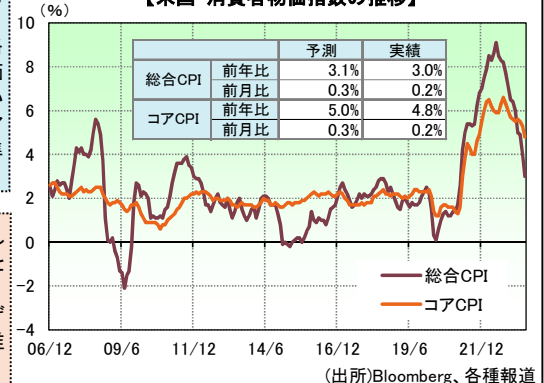
6月 米国・消費者物価指数(GPI)

~インフレは明確に鈍化

- 12日に発表された6月の米国・総合CPIは前月比+0.2%・前年比+3.0%、コアCPIは前月比+0.2%・前年比+4.8%となり、それぞれ市場予想を下回った。
- エネルギー価格は前月比+0.6%となり、2ヵ月ぶりにプラスとなったものの、食品価格は前月比+0.1%となり前月の+0.2%から鈍化した。また、コア項目については、財価格は中古車価格の下落等を背景に前月比▲0.1%となった。またサービス価格については、民営家賃が前月比+0.5%となり前月から小幅に鈍化したほか、家賃を除くコアサービスは航空運賃等の下落を受けて前月比横ばいとなり、2021年9月以来の低水準となった。

- FRBは6月FOMCで年内2回の追加利上げを示唆し、労働市場は引き続き堅調に推移していることなどから、7月FOMCでは0.25%の利上げが実施される可能性は高いものと見込まれる。
- しかしながらインフレの明確な鈍化が確認されたことにより、9月FOMCでは再び利上げが見送られる可能性は高いと考えられ、また今後もコアCPIが前月比+0.2%程度で推移する場合等には、7月が最後の利上げとなる可能性が高まったものとする。

【米国・消費者物価指数の推移】



今後の見通し

FRBの利上げ長期化観測の後退等を背景にリスク性資産は堅調な推移が期待される

・先週は米国で発表された6月・消費者物価指数が市場予想を下回り、FRBの利上げ長期化観測が後退したことなどから、株式等のリスク性資産は上昇した。
・米国ではデスインフレーションプロセスが着実に進展しているものと考えられ、FRBの利上げサイクルは終了に近づいていることが明確になりつつある。また足元では米国経済は底堅く推移していることなどから、リスク性資産は当面堅調な推移が見込まれる。
・今週は米国で小売売上高の発表が予定されている。米国経済は底堅く推移しているものの、今週発表される小売売上高が市場予想を下回る結果となれば、再び景気悪化懸念が高まる展開も想定されるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/18	米	6月 小売売上高(前月比)	0.5%
	米	6月 鉱工業生産(前月比)	0%
7/19	米	6月 住宅着工件数(千戸)	1480
7/20	米	6月 中古住宅販売件数(百万件)	4.21
7/21	日	6月 消費者物価指数(前年比)	3.2%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)